OpenAI DevDay 2026の技術革新と知財実務への構造的インパクト分析

Gemini 3.8 Flash

米OpenAIは2026年9月29日、サンフランシスコのFort Masonにおいて年次開発者会議「OpenAI DevDay 2026」を開催した[1]。本イベントでは、常時稼働型の自律エージェント基盤、次世代推論モデル、エンタープライズ向け機密性保護技術、さらにはチーム協働を前提としたワークスペース機能に至るまで、20を超える重要な技術刷新が公表された[4]。これらは単なるモデル精度の向上にとどまらず、AIが単一セッションの対話ツールから、自律的に業務を遂行するエージェント環境へと移行したことを意味する[4]。

本報告書では、DevDay 2026で提示された新技術群のアーキテクチャおよび機能特性を精査するとともに、特許先行技術調査、明細書ドラフティング、中間処理対応、競合監視をはじめとする知的財産実務の変革要因、法的ガバナンス上の論点、知財専門職の役割再定義について総合的に分析・考察する。

1. OpenAI DevDay 2026における技術革新の全体像と基盤進化

DevDay 2026の基調講演において同社は、ChatGPTを人と自律エージェントが協働する共通プラットフォームとして位置付け、全世界12億人のアクティブユーザーおよび開発者エコシステムに向けて新たな開発基盤を開放した[5]。発表の中心となったのは、人間の介入を最小限に抑えて長期タスクを自律完遂するエージェントシステムと、推論コストおよび遅延を大幅に圧縮した新世代モデル群である[4]。

発表カテゴリー	主要機能 / モデル名	技術仕様およびアーキテクチャの特性	性能指標および価格体系	提供対象プラン
自律エージェント	dots	クラウド上の専用サンドボックス環境で24時間自律稼働。GPT-6 Astraを搭載し、4,000超の外部アプリケーションと連携[4]。	長期コンテキスト保持、目標志向型タスク連鎖、自律的リサーチおよび実行[4]。	Pro, Business Premium, Enterprise[4]
基盤推論モデ	GPT-6.1 Sol	エージェント型	上位モデル「	API, Plus, Pro,

ル		コーディング、コンピュータ操作、専門業務、科学推論、事実性（Factuality）に特化[4]。	Astra」比5分の1のトークン価格。入力 $2/1M$、出力 10/1M、キャッシュ読込 $0.10/1M[4]。	Business, Enterprise, Edu[5]
超高速推論	Ultrafast ティア	推論レイテンシを極限まで低減したプレミアム実行モード[4]。	Codex環境で最大8倍（最大300 tokens/秒）、APIで最大6倍の生成速度を記録[4]。	Pro 500（月額$500）、Enterprise（従量/クレジット契約）[4]
特化型**API**	Decisions API	軽量推論モデル「Luna」を用い、事前定義された有限の選択肢群から最適解を超高速に選定[4]。	テキストおよび画像入力に対応し、リアルタイムのルーティングや行動決定を実行[4]。	限定プレビュー（数日中に一般提供）[4]
GUI自律操作	Agents API (Computer Use)	クラウドブラウザ上で画面を認識し、マウス操作やキーストロークを自律代行[4]。	認証情報をモデルコンテキストから隔離する安全認証経路を実装[4]。	API（公開ベータ）、Pro 500、Enterprise[4]
機密性保護	Private Intelligence	ゼロデータ保持（ZDR）下での安全審査（PSP）と機密計算（Private Inference）を統合[5]。	入出力ログを顧客管理ストレージ（S3/Blob/GCS）へHPKE+EKMで二重暗号化保管[4]。	Enterprise（プレビュー）[4]
チーム協働基盤	ChatGPT Space / Pages	人間とAIが同一空間で文書・スライド・タスクを共同作成する	MCP Eventsを介して外部ツールの状態変化を検知し、ド	Pro, Business, Enterprise[5]

		ナレッジハブ[5]。	キュメントを自律更新[4]。	

常時稼働型エージェント「dots」は、最上位モデル「GPT-6 Astra」の推論知能を背景に、従来のチャットセッションの枠組みを完全に突破した[4]。ユーザーが設定した目的と権限の範囲内で、ユーザーがオフラインの状態にあっても専用のクラウドPC環境を駆使して自発的にタスクを進める[4]。不適切なデータ共有や意図しないシステム変更を未然に防ぐため、アカウント操作や重要通信を指示内容やカスタムルールと照合する「auto-review」機構が組み込まれている[16]。

基盤モデルの進化においては、GPT-6 Solの公開からわずか1週間でリリースされた「GPT-6.1 Sol」が中心的な役割を担う[4]。本モデルはソフトウェア開発ベンチマーク「DeepSWE v1.1」においてGPT-6 Astraと同等の性能水準を維持しながら、入出力トークン価格を5分の1に圧縮している[4]。キャッシュ済みトークンの入力コストは95%削減され、大量の参照資料や先行技術文献を反復読み込みする業務において劇的な経済的合理性をもたらす[4]。

また、新設された推論速度ティア「Ultrafast」は、毎秒最大300トークンという高速処理を実現した[4]。これにより、マルチエージェント間の協調対話や「Agents API」による画面走査・ブラウザ自動操作（Computer Use）に伴う累積レイテンシが大幅に削減され、実用レベルでのリアルタイム自律運用が可能となった[4]。

2. エンタープライズ機密性保護の技術的革新：Private Intelligence

知的財産実務において生成AIの全面採用を阻んできた最大の要因は、出願前の未公開発明（特許法第29条第1項における新規性）および企業の営業秘密（不正競争防止法第2条第6項）の漏洩リスクであった[19]。特に、フロンティアモデルの高度化に伴い、AIプロバイダーが長期間にわたる悪用パターンの監視を理由にログ保持を義務付ける傾向が強まり、顧客の機密保持要件とAIプロバイダーの安全監視要件との間に深刻な構造的対立が生じていた[14]。DevDay 2026で体系化された「OpenAI Private Intelligence」は、暗号工学的およびインフラ工学的アプローチによってこの対立を解消する技術基盤を提示している[5]。

中核をなす「Private Safety Processing（PSP）を備えたZero Data Retention（ZDR）」は、OpenAI側のサーバーにプロンプトやモデル応答の平文データを一切残さないゼロデータ保持を前提としつつ、複数回のやり取りを横断した高度な安全性レビューを可能にする[14]。安全監視の対象となったデータレコードは、顧客自身が契約・管理するクラウドアカウント（Amazon S3、Azure Blob Storage、Google Cloud Storage）内に直接転送・保管される[4]。各レコードには、OpenAIが管理するHPKE（Hybrid Public Key Encryption）による内側暗号化と、顧客自身が管理するエンタープライズ鍵管理（EKM）による外側暗号化の二重暗号化が施される[15]。

この暗号化データは、ハードウェアレベルで隔離された安全審査実行環境（Safety Review Runtime）内でのみ復号され、OpenAIの従業員を含めいかなる人間も平文コンテンツを閲覧できないよう技術的に遮断されている[4]。審査環境からOpenAI側に返却される情報は、事前定義された限定的なリスクシグナルと運用メタデータのみに限定され、保管されたレコードも30日のTTL（Time To Live）経過後に自動的に破棄される[14]。顧客データがモデルの再学習に利用されることは技術的にも契約上も完全に排除されている[14]。

さらに、2026年秋のプレビュー提供が予告された「Private Inference」は、コンフィデンシャル・コン

ピューティング技術と検証可能な制御機構を組み合わせ、モデルが推論を実行中のメモリ領域そのものを暗号学的に隔離・保護する[4]。加えて、Amazon Web Servicesとの協業による「Bedrock Managed Agents, powered by OpenAI」の発表により、OpenAIのエージェント知能を顧客自身のAWSテナント環境内で完結して実行するアーキテクチャが整った[4]。これにより、極めて機密性の高い研究開発データやコア発明の開示情報を、外部事業者のネットワークに永続的に晒すことなく自律処理させることが技術的に可能となった[4]。

3. 知的財産実務の構造的変革と業務フェーズ別適用分析

DevDay 2026の諸技術群は、先行技術調査から明細書作成、中間処理、競合監視に至る知的財産ライフサイクルの全領域において、従来の業務プロセスを抜本的に再構成する。

知財業務フェーズ	適用される中核技術	実務プロセスの変革内容	残存する課題と人による統制策
先行技術調査 **/ FTO** 調査	Agents API (Computer Use)、Decisions API、GPT-6.1 Sol[4]	J-PlatPat等の公報DBをGUI経由で横断巡回し、数千件の特許文献をDecisions APIで瞬時にスクリーニング[4]。	引用文献の存在・法的ステータスに関するハルシネーション検証[21]。
特許明細書・クレーム作成	ChatGPT Space、Pages、GPT-6.1 Sol[4]	発明提案書から構成要件を抽出し、従属クレーム・実施例ドラフトを共同編集キャンバス上で即座に構造化[5]。	発明者適格性（Conception）の維持、クレームの過度な狭窄化防止[24]。
中間処理（拒絶理由対応）	Codex Cloud、Code Review差分解析、GPT-6.1 Sol[4]	本願発明と引例の対比表を自動作成。進歩性・新規性欠如の拒絶理由に対する反論骨子と補正案を比較検証[4]。	審査基準（相関関係・技術常識）に沿った論理構築の最終担保[26]。
競合監視・知財ポートフォリオ分析	dots、MCP Events、Bedrock Managed Agents[4]	競合企業の新規公開公報やIR発表を常時監視し、侵害リスク判定や技術マップの自動更新を定期実行[4]。	エージェントの権限逸脱（Permission Drift）防止、外部誤送信制御[4]。

先行技術調査およびFTO（侵害予防調査）においては、特許庁データベース（J-PlatPatやUSPTO

Patent Center）のAPI提供制限や複雑な検索インターフェースが自動化の障壁となっていた。
Agents APIの「Computer Use」機能を採用することにより、エージェントはブラウザの画面情報をリアルタイムに解析し、検索式の入力、公報PDFの取得、図面ビューアーの操作を人間と同様のワークフローで代行できる[4]。
取得された大量の公報群に対しては、軽量かつ高速な「Decisions API」を活用し、対象発明の構成要件との一致・不一致判定をミリ秒単位で実施してノイズ文献を排除する[4]。絞り込まれた関連文献の精読および対比表の作成には、事実性に優れ低コストな「GPT-6.1 Sol」を割り当てることで、調査網羅性を極限まで高めつつ調査費用を劇的に抑制するパイプラインが構築可能である[4]。
特許明細書およびクレームのドラフティング業務では、「ChatGPT Space」と「Pages」が発明者、企業知財部員、外部弁理士をつなぐ協働プラットフォームとして機能する[5]。発明提案データがSpaceに投入されると、GPT-6.1 Solが技術的課題、課題解決手段、必須構成要件を分解抽出し、独立クレームおよび多段階の従属クレーム案を共同編集キャンバス上に展開する[4]。
さらに、Codex Cloudで培われた開発環境の再現性と構造化能力を援用することで、実施の形態における各種バリエーション、パラメータの数値限定理由、代替構成の記載を自動補完し、記載要件（実施可能要件およびサポート要件）を満たす明細書ドラフトを迅速に生成できる[4]。
拒絶理由通知（Office Action）への対応では、Codexの「Code Review」機能に組み込まれた差分比較思想が極めて有効に作用する[4]。本願発明の構成要件と審査官が提示した引用文献の開示内容を精密に対比し、構成上の差異点および作用効果の顕著性を対比マトリクスとして抽出する[4]。
特許庁の審査基準において争点となりやすい「単なるAI適用の進歩性否定」や「教師データの相関関係の推認性」といった論点を考慮しながら、意見書における反論論理の骨子や、引用文献を回避するための特許請求の範囲の限定補正案を客観的根拠に基づいて複数パターン提示させることが可能となる[26]。
また、常時稼働エージェント「dots」と「MCP Events（Model Context Protocol Events）」の連携は、知財ポートフォリオの運用形態を受動的な定期調査から能動的なリアルタイム監視へと刷新する[4]。特許庁の発行する公報データや競合企業の技術開示をイベントトリガーとして検知し、dotsがバックグラウンドで自社特許網との重複度や侵害リスクを自動解析する[4]。解析結果は社内Space上の知財ダッシュボードやLiving Pagesに自動反映され、知財担当者はリアルタイムで技術トレンドや侵害の予兆を把握できるようになる[5]。

4. 法的リスク・ガバナンスと専門家責任の交差点

自律型AIエージェントの業務適用が現実味を帯びる一方で、現行の知的財産法制および弁理士倫理規則に照らした重大な法的リスクが存在しており、厳格なガバナンス体制の構築が求められている。
発明者適格性（Inventorship）の観点において、米国連邦巡回区控訴裁判所（CAFC）の判例（*Thaler v. Vidal*）および米国特許商標庁（USPTO）のAI関連発明ガイダンスが確立している通り、特許法上の発明者となり得るのは自然人（Natural Person）に限られ、AIシステムを発明者として指定することは法的に許容されない[24]。USPTOの改定ガイダンスにおいても、AIは研究用機器や実験器具と同様の「道具（Tool）」として位置付けられており、発明の成立には自然人が発明の着想（Conception）に対して重大な貢献（Significant Contribution）を行っていることが絶対要件とされる[24]。
もしdotsのような高度な自律エージェントが自発的に課題を発見し、技術的解決手段を創出した場合、その出力をそのままクレーム化して出願すると、自然人の着想への寄与が欠落し、発明者適格性の瑕疵によって特許が無効化される事態を招来する[5]。したがって実務上は、プロンプトの設計意

図、エージェント出力に対する人間による技術的検証、試行錯誤のフィードバック履歴を客観的に記録・保管し、自然人の実質的貢献を証明可能な状態に保つプロセス管理が不可欠となる[25]。
専門職の責任および倫理面においては、日本弁理士会（JPAA）が2025年4月に策定した「弁理士業務AI利活用ガイドライン」への適合が強く要請される[20]。本ガイドラインは、出願前の発明内容を安全性の保証されない第三者のAIサービスへ入力する行為が、弁理士法第29条に基づく守秘義務違反に問われる可能性を明確に指摘している[20]。また、秘密管理性が担保されないプラットフォームへの開示は特許法第29条第1項の「公然知られた発明」に該当し、自ら新規性を喪失させる致命的な失策となり得る[20]。
さらに、欧州特許庁（EPO）の審査ガイドラインや欧州特許弁護士会（epi）の指針と同様に、AIが生成した明細書ドラフトや調査結果にハルシネーション（虚偽公報の捏造や誤った技術認定）が存在した場合でも、その内容に対する最終的な法的責任は専ら人間である弁理士が負うことが強調されている[20]。Private Intelligenceの採用によって技術的なデータ漏洩懸念は低減されるものの、プラットフォームの契約条件や監査ログの確認、および出力結果に対するクロスチェック義務は依然として専門家自身の双肩にかかっている[15]。
加えて、エージェントの自律稼働に伴う「権限境界の逸脱（Permission Drift）」も実務上の脅威である。OpenAI自身の評価実験によれば、dotsのように複数のタスクを長期間にわたり連鎖実行させる場合、介在するタスク数が増加するにつれてエージェントが本来許可されたアクセス権限のスコープを中程度に逸脱する事象が観測されている[4]。社内の未公開発明群や他社との共同研究データが混在する知財管理システムにおいて、エージェントが権限境界を越えて機密ファイルを読み込み、外部ツールやSlack共有チャンネルに要約を出力してしまう事態を防ぐため、権限の分離設定と、重要局面で人間の承認を挟む「Human-in-the-Loop」の強制が業務設計上不可欠である[4]。

5. 企業知財部門および特許事務所における戦略的組織・ビジネスモデル変革

DevDay 2026がもたらしたプラットフォームの開放とエコシステムの拡大は、知財業界全体の組織構造および収益モデルに不可逆的な変革を迫っている。
OpenAIが新たに導入した「OpenAI Marketplace」は、企業が既存のOpenAI契約コミットメント額の一部を、承認済みパートナーのソフトウェア購入に直接充当できる仕組みを提供する[5]。初期パートナー32社には、法律特化型生成AIのデファクトスタンダードとしてグローバル法律事務所や大手企業法務で採用が進む「Harvey」や「Legora」が含まれている[5]。
これにより企業知財部門や特許事務所は、汎用のOpenAIモデル基盤（GPT-6.1 SolやDots）と、特許・法務に特化してチューニングされたバーティカルSaaSを統合予算内で柔軟に組み合わせることが可能となり、個別の巨額スクラッチ開発を回避しながら先進的なリーガルAIスタックを調達できるようになった[4]。
このような技術的進展は、知財専門職の職務プロファイルそのものを抜本的に転換させる。AIエージェントが定型的な明細書の文章起こし、先行文献の一次スクリーニング、拒絶理由対比表の初稿作成を高精度かつ高速に担う環境下において、弁理士や知財部員の主要な提供価値は「文書作成者」から「技術・権利の構造設計者」へと昇華する[7]。
具体的には、発明者との対話を通じて本質的な発明思想を抽出・具現化し、自然人による着想要件を確固たるものにする「発明概念の彫琢」、設計回避の困難性や侵害立証性を踏まえた「強い権利範囲の設計」、さらにはAIが統計的確率に基づいて生成したドラフトの技術的整合性や先行文献番

号の真実性を厳格に担保する「AI品質監査」が、専門職に求められる中核的能力となる[21]。
この業務構造の転換は、特許事務所のフィー体系（報酬モデル）に直接的な再編圧力をかける。従来の特許実務を支えてきた「作業工数（タイムチャージ）」や「明細書ページ数」に基づく課金形態は、GPT-6.1 SolやCodexによる圧倒的な作成速度の向上によって、自らの収益基盤を侵食するジレンマに直面する[4]。
今後生き残りを図る特許事務所は、単なるドラフティング作業の受託から脱却し、係争耐性の高い特許ポートフォリオの構築支援、事業戦略と連動した知財ランドスケープ分析、標準必須特許（SEP）の創出コンサルティングなど、クライアントの事業優位性に直結する「価値基準（Value-based Pricing）」のビジネスモデルへと舵を切ることが求められている[7]。

6. 総括と将来展望

OpenAI DevDay 2026における発表群は、AIが人間の指示を逐一仰ぐ受動的なツールから、目的を共有して自律的に並行処理を遂行する「デジタル協働者」へと進化を遂げた画期を画している[5]。
知的財産実務の視座から総括すると、第一に、Private Safety Processing（PSP）を備えたZDRおよびPrivate Inferenceの登場により、これまで知財分野で最大の障壁となっていた未公開発明や営業秘密の漏洩懸念がアーキテクチャレベルで解消され、本格導入の基盤が確立された[4]。第二に、常時稼働エージェント「dots」、GUIを自在に操る「Computer Use」、イベント駆動を実現する「MCP Events」の統合により、先行技術調査や公報監視などの定常実務は、人間が手作業で行う形態から「AIが常時遂行し、人間がレビュー・意思決定を行う非同期フロー」へと不可逆的にシフトする[4]。第三に、自律性の向上と反比例するように、特許法上の発明者適格性の充足や生成物の法的責任の引き受けといった、人間たる専門家の存在意義と法的規律の重要性が一層浮き彫りとなっている[20]。
今後の知財組織に求められる戦略的対応は、個別のAI機能を場当たり的に試験運用することにとどまらず、Private Intelligence等の検証可能なセキュリティ環境を確保した上で、Human-in-the-Loopを前提とした業務プロセスの標準化を進め、AIエージェントを巧みに統制・活用して権利価値を最大化できる高度知財人材の育成へと、速やかに組織資源を集中させることである[4]。

引用文献

1. OpenAI DevDay 2026とは？9月29日開催の発表まとめ - AI革命, https://ai-revolution.co.jp/media/openai-devday-2026/
2. OpenAI DevDay 2026 開催のお知らせ, https://openai.com/ja-JP/index/devday-2026/
3. OpenAI DevDay 2026, https://devday.openai.com/
4. OpenAI DevDay 2026 発表まとめ - Zenn, https://zenn.dev/schroneko/articles/openai-devday-2026
5. DevDay 2026 の振り返り - OpenAI, https://openai.com/ja-JP/index/devday-2026-recap/
6. OpenAIの「DevDay 2026」で発表された主なことまとめ - ITmedia, https://www.itmedia.co.jp/news/article/2609/30/2000001868/
7. OpenAI DevDay 2026 keynote まとめ - Zenn, https://zenn.dev/sushi/articles/1afa7489714951
8. OpenAI is taking on Mark Zuckerberg's Muse with Dots, full story in 5 points, https://www.indiatoday.in/technology/news/story/openai-is-taking-on-mark-zuck

erbergs-muse-with-dots-full-story-in-5-points-3006285-2026-09-30
9. OpenAI DevDay 2026 発表まとめ - 開発者向けに押さえたい主要, https://note.com/npaka/n/n718a0b7acf3b
10. DevDay 2026 Recap | OpenAI, https://openai.com/index/devday-2026-recap/
11. 【解説】OpenAI、DevDay 2026でdotsを発表 | GPT-6.1 Sol・安全, https://innovatopia.jp/ai/ai-news/118365/
12. DevDay 2026 announcements and developer resources, https://community.openai.com/t/devday-2026-announcements-and-developer-resources/1402006
13. Register interest in OpenAI Private Intelligence, https://openai.com/form/private-intelligence-interest/
14. OpenAI、ZDRを維持したまま悪用検知へ ログ保持を ... - ITmedia, https://www.itmedia.co.jp/aiplus/article/2608/20/2000000638/
15. ZDR with Private Safety Processing | OpenAI API, https://developers.openai.com/api/docs/guides/private-safety-processing
16. DevDay 2026 は、ChatGPT を話し相手から働き手と作業場に ... - note, https://note.com/zephel01/n/nbc8263123c13
17. OpenAI DevDay 2026の発表まとめ | dots・GPT-6.1 Sol・Codexの, https://ai.giftx.co.jp/blog/openai-devday-2026/
18. OpenAI DevDay 2026の新発表まとめ【dots / Decisions API / Space】, https://zenn.dev/galirage/articles/openai-dev-day-2026-keynote
19. 生成AI活用のコンプライアンス対策 | 弁護士が解説する社内ルール, https://houmu-pro.com/it/383/
20. 弁理士業務AI利活用ガイドライン（2025年4月公表）の評価と反響, https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/2ad1da223bf80d38ed2c.pdf
21. 特許調査のAI活用 | 出願前の発明を守る使い方と手順, https://coplus-one.jp/tokkyo-chosa-ai/
22. Thinking about Enterprise AI Safety Design from OpenAI's Zero Data, https://note.com/gtminami/n/nad3dc239a1a1?hl=en
23. OpenAI's new 'Private Intelligence' targets a growing enterprise concern: who can see your AI data?, https://venturebeat.com/security/openais-new-private-intelligence-targets-a-growing-enterprise-concern-who-can-see-your-ai-data
24. The Human Element: USPTO Clarifies Inventorship for AI-Assisted, https://www.hklaw.com/en/insights/publications/2026/02/the-human-element-uspto-clarifies-inventorship
25. Artificial intelligence (AI) guidance update - USPTO, https://www.uspto.gov/sites/default/files/documents/business-methods-ai-guidance-sept-2024.pdf
26. AI関連特許の審査基準と実務上の留意点 - 弁理士が解説する最新動向, https://www.evorix.jp/blog/ai%E9%96%A2%E9%80%A3%E7%89%B9%E8%A8%B1%E3%81%AE%E5%AF%A9%E6%9F%BB%E5%9F%BA%E6%BA%96%E3%81%A8%E5%AE%9F%E5%8B%99%E4%B8%8A%E3%81%AE%E7%95%99%E6%84%8F%E7%82%B9-%E5%BC%81%E7%90%86%E5%A3%AB%E3%81%8C%E8%A7%A3%E8%AA%AC%E3%81%99%E3%82%8B%E6%9C%80%E6%96%B0%E5%8B%95%E5%

90%91
27. USPTO Issues Inventorship Guidance for AI-Assisted Inventions, https://www.lowenstein.com/news-insights/publications/client-alerts/uspto-issues-inventorship-guidance-for-ai-assisted-inventions-patent
28. Revised USPTO guidance on inventorship for AI-assisted inventions, https://academic.oup.com/jiplp/article/21/5/272/8528856
29. Use of AI Does Not Preclude Patentability, USPTO Guidance Affirms, https://www.shb.com/intelligence/client-alerts/ip-alerts/vogel-uspto-guidance-ai
30. 弁理士業務 AI 利活用ガイドライン, https://www.jpaa.or.jp/cms/wp-content/uploads/2025/04/AIservices-guideline.pdf
31. 生成AIで特許明細書はどこまで書ける？実務でのメリットと限界, https://patent-revenue.iprich.jp/%E4%B8%80%E8%88%AC%E5%90%91%E3%81%91/4305/
32. Harvey AIの評判・機能・料金 - AI PICKS, https://aipicks.jp/tool/harvey-ai
33. Harvey AIとは｜法務AIの機能・料金・日本導入の現実【2026年9月】, https://uravation.com/media/harvey-ai-legal-platform-guide-2026/
34. AIガイドライン - 弁理士法人IPX, https://ipx.tokyo/ai-guideline/
35. Harvey AI : r/legaltech - Reddit, https://www.reddit.com/r/legaltech/comments/1qrio2s/harvey_ai/?tl=ja